

(様式1)

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する
投資計画の確認申請書

提出日を記入ください。

令和〇年〇月〇日

経済産業大臣 殿

中小企業等経営強化法第17条第3項並びに同法施行規則第16条第1項第2号及び第2項第2号の規定に基づき、下記の投資計画について確認を受けたいので申請します。

法人番号は、「13ケタ」です。※履歴事項全部証明書にある「会社法人等番号」ではありません。※不明な場合は、国税庁の法人番号公表サイトで確認ください。
<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

1 事業者の名称等

事業者及び代表者名	株式会社 関東工業（法人番号1234567890123） 代表取締役 経営 一徹
所在地	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
事業内容	自動車部品製造業

今回の投資計画に係る事業内容を記入ください。

2 経営力向上設備等の導入の目的

①当社は、独立系の自動車部品製造業者である。独自の鋳造技術による高性能エンジン部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している。昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、今後は輸出販売を中心に受注増が予想される。一方で、海外部品メーカーとの競争が激化する見込み。
②既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化しており、また、生産量に限界があることから、今般の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るため、最新の生産設備への入替えを計画している。最新のプレス機械、油圧ハンマー、フォーシングロールの導入により生産ラインの刷新を行うことで、歩留まり率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大による売上の向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化することを目的とする。

投資計画の概要について記載ください。

- ① 申請事業者を取り巻く経営環境についての概況
- ② 今般の計画において収益力強化設備を導入する目的及び必要性

3 経営力向上設備等の導入を行う場所の住所

B 工場：東京都練馬区〇-〇-〇

設備を導入する建物（工場、店舗）の住所を県から番地まで記入ください。

4 経営力向上設備等が事業者の事業の改善に資することの説明

既存設備では、高性能エンジン部品年間生産量が9,495トンである。また歩留まり率は95%に留まっている。当社はこれらの抜本的な改善を目指すため、このたび、最新のプレス機械、油圧ハンマーの導入により時間あたり生産量を年間20%向上させることで売上拡大を図るとともに、フォーシングロール導入により歩留まり率を4%改善し、99%とすることを旨とする。

収益力強化設備等が、どのように事業を改善するかを記載。
(例えば、工場の生産ラインの一部を取り替えることによる生産量の増加や原価の低減、ソフトウェアの導入による販管費の削減等の内容を説明。)

住所を県から市町村まで記入ください。「3 経営力向上設備等の導入を行う場所の住所」及び資産台帳と合わせてください。

固定資産台帳レベルで記入ください。この後に提出する経営力向上計画認定申請と合わせる必要があります。

5 設備投資の内容（必要に応じて別紙）

	取得年月	設備等の名称/型式	所在地	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	用途	
1	令和元年8月	プレス機器/PR123-45	東京都練馬区	機械装置	4,000	1	4,000	高性能エンジン製造	○
2	同上	空調設備/HM4321	同上	建物附属設備	1,000	2	2,000	同上	○
3	同上	電気設備工事一式	同上	建物附属設備	2,000	1	2,000	同上	○
計						4	8,000		

設備等の種類欄は、機械装置・建物附属設備・器具備品・工具・ソフトウェア・建物・構築物・一括償却資産等を記入ください。

件数が多い場合は、エクセル版別紙（関東局 HP に掲載）をご利用ください。

税制活用を希望するものには欄外に○をつけてください。

6 基準への適合状況

売上高～簡易 CF につきましては、申請される設備投資による効果のみを記入ください。

(例：既存設備の更新で申請される場合は、既存設備での営業利益と新規設備での営業利益との差額になります。)

投資利益率の式は数値等へ変更しないでください。

基準への適合状況															
投資利益率＝	各年度(取得設備の最長の減価償却期間まで)において増加する営業利益と減価償却費の合計額 (設備の取得をする年度の翌年度以降におけるものに限る。*)を平均した額											>	7%		
	設備取得をする年度におけるその取得する設備の取得価額の合計額														
	※任意期間(3年から5年のいずれかを設定)後の年度の額は、当該年度の額に、当該年度の前年度の額に任意期間の最終年度の前年比増加率を乗じた額を加えた額とする。														
投資の目的:	(記載例) 当社A工場におけるA製品の製造ラインを構成する機械装置(申請書2.設備投資の内容参照) 導入による原価改善。														
任意期間:	3年														
(任意期間)	設備導入に伴う変化額														
投資利益率	設備投資額	▲ 10,000													
	売上高	0	0	0											
	売上原価 (減価償却以外)	-2,000	-2,000	-2,000											
	(減価償却費)	1,000	1,000	1,000											
	売上総利益	1,000	1,000	1,000											
	販管費 (減価償却以外)	0	0	0											
	(減価償却費)	0	0	0											
	営業利益	1,000	1,000	1,000											
減価償却費	1,000	1,000	1,000												
簡易CF	▲ 10,000	2,000	2,000	2,000											
減価償却期間:	10年														
	簡易CF前年比増加率: 0.0%														
(減価償却期間)	設備導入に伴う変化額														
投資利益率	簡易CF	年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	年平均		
		年度	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
		年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
		年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33			
		年度	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43			
年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53					
												投資利益率	基準値		
												2,000	20.0%	>	7%
※簡易CF＝営業利益＋減価償却費															
本件設備投資による効果															
売上原価: A工場におけるA製品の製造原価の削減															
	(主な内訳)	1	2	3											
	電力量の削減	-1,000	-1,000	-1,000	(添付〇〇参照)										
	仕損費の削減	-500	-500	-500	(添付〇〇参照)										
	修繕費の削減	-300	-300	-300	(添付〇〇参照)										
	その他(具体的に記載)	-200	-200	-200	(添付〇〇参照)										
	計	-2,000	-2,000	-2,000											

千円単位で作成ください。

任意期間における設備導入に伴う変化額と、減価償却期間を記入
いただくと簡易 CF 前年比増加率と減価償却期間の設備導入に伴う
変化額は自動計算されますので、数式を変更しないでください。

投資年度は、投資した事業年度のことです。初年度(=1年度)は、投資した事業年度の翌事業年度となります。

※事業年度とは、申請する事業者の事業年度のことを指します。